

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2021年11月2日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)

【会社名】 Genky DrugStores株式会社

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2020年6月21日 至 2020年9月20日	自 2021年6月21日 至 2021年9月20日	自 2020年6月21日 至 2021年6月20日
売上高 (千円)	35,075,349	39,118,424	142,376,114
経常利益 (千円)	1,801,830	1,850,639	6,601,677
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,288,067	1,232,207	4,381,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,294,650	1,214,283	4,848,624
純資産額 (千円)	28,793,783	33,204,882	32,166,499
総資産額 (千円)	85,794,923	89,993,763	90,795,455
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.87	81.19	318.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	84.78	81.09	318.03
自己資本比率 (%)	33.6	36.9	35.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年6月21日から2021年9月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、ワクチン接種の効果への期待はあるものの、未だに収束の見通しは立たず、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様の節約志向に応えるため青果や精肉などの生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における新規出店につきましては、R店を岐阜県に1店舗、石川県に1店舗、滋賀県に1店舗出店いたしました。また、大型店を3店舗、R店へ改装いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、R店261店舗、大型店85店舗の計346店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は391億18百万円（前年同四半期は350億75百万円）となりました。利益に関しましては、経常利益は18億50百万円（前年同四半期は18億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億32百万円（前年同四半期は12億88百万円）となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「R店」254億64百万円、「大型店」136億2百万円、「その他」51百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」257億24百万円、「雑貨」50億90百万円、「化粧品」40億87百万円、「医薬品」36億71百万円、「その他」5億44百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少し、899億93百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が12億44百万円減少し、有形固定資産が6億9百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億40百万円減少し、567億88百万円となりました。その主な要因は未払金などのその他流動負債が21億47百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、332億4百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,477,484	15,477,484	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	15,477,484	15,477,484		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月21日～ 2021年9月20日		15,477,484		1,000,000		37,943

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,167,100	151,671	
単元未満株式	普通株式 10,084		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,477,484		
総株主の議決権		151,671	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

【自己株式等】

2021年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Genky Drug Stores株式会社	福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番	300,300		300,300	1.9
計		300,300		300,300	1.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年6月21日から2021年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年6月21日から2021年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,913,261	6,669,089
売掛金	2,601,282	2,581,920
商品	19,318,381	19,114,095
原材料及び貯蔵品	70,843	98,612
その他	2,236,717	2,224,089
流動資産合計	32,140,487	30,687,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,251,993	44,135,061
その他(純額)	8,275,623	9,001,623
有形固定資産合計	52,527,616	53,136,684
無形固定資産	394,116	392,879
投資その他の資産	5,733,235	5,776,391
固定資産合計	58,654,968	59,305,955
資産合計	90,795,455	89,993,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,616,117	20,255,933
1年内返済予定の長期借入金	6,816,659	6,770,882
未払法人税等	1,246,614	700,940
契約負債	-	431,445
賞与引当金	128,005	368,550
ポイント引当金	339,394	-
その他	6,494,977	4,347,227
流動負債合計	34,641,768	32,874,979
固定負債		
長期借入金	21,684,175	21,598,994
資産除去債務	1,957,663	1,974,640
その他	345,348	340,265
固定負債合計	23,987,187	23,913,900
負債合計	58,628,956	56,788,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	6,415,819	6,415,819
利益剰余金	25,479,345	26,533,280
自己株式	789,484	789,714
株主資本合計	32,105,680	33,159,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,885	20,961
その他の包括利益累計額合計	38,885	20,961
新株予約権	21,933	24,535
純資産合計	32,166,499	33,204,882
負債純資産合計	90,795,455	89,993,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2020年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月21日 至2021年9月20日)
売上高	35,075,349	39,118,424
売上原価	27,495,065	31,172,789
売上総利益	7,580,283	7,945,635
販売費及び一般管理費	5,859,028	6,207,472
営業利益	1,721,255	1,738,162
営業外収益		
受取利息	2,389	2,251
受取賃貸料	67,293	73,067
受取手数料	66,947	73,060
投資有価証券売却益	-	25,316
その他	13,038	45,702
営業外収益合計	149,669	219,398
営業外費用		
支払利息	11,031	8,091
賃貸費用	44,295	47,875
その他	13,766	50,954
営業外費用合計	69,093	106,921
経常利益	1,801,830	1,850,639
特別損失		
固定資産除却損	-	2,959
特別損失合計	-	2,959
税金等調整前四半期純利益	1,801,830	1,847,680
法人税、住民税及び事業税	530,676	660,112
法人税等調整額	16,913	44,640
法人税等合計	513,763	615,472
四半期純利益	1,288,067	1,232,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,288,067	1,232,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2020年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月21日 至2021年9月20日)
四半期純利益	1,288,067	1,232,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,582	17,923
その他の包括利益合計	6,582	17,923
四半期包括利益	1,294,650	1,214,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,294,650	1,214,283
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】**(会計方針の変更)****収益認識に関する会計基準等の適用**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、販売委託契約に係る取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は566,888千円減少し、売上原価は51,401千円減少し、販売費及び一般管理費は538,013千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22,526千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,441千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)
減価償却費	950,829千円	1,075,037千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月4日 定時株主総会	普通株式	189,716	12.50	2020年6月20日	2020年9月7日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月3日 定時株主総会	普通株式	189,714	12.50	2021年6月20日	2021年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)

区分	金額(千円)
食品	25,724,860
雑貨	5,090,016
化粧品	4,087,455
医薬品	3,671,791
その他	544,300
合計	39,118,424

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	84円87銭	81円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,288,067	1,232,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,288,067	1,232,207
普通株式の期中平均株式数(株)	15,177,315	15,177,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84円78銭	81円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	14,986	19,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2021年9月3日開催の当社第4期定時株主総会の決議に基づき、2021年9月6日開催の当社取締役会において、当社の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを下記のとおり決議し、2021年9月30日に発行いたしました。

なお、その概要は、以下のとおりでございます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

第2回新株予約権	
決議年月日	2021年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	128名 当社の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の数(個)	500個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 50,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり4,960円 資本組入額 1株当たり2,480円
新株予約権の行使期間	2023年10月1日から2028年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、当社の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)並びに当社子会社の取締役及び従業員たる地位であることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由があると当社が認めた場合には、引続き本新株予約権を行使することができる。 本新株予約権者が死亡により、当社の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)並びに当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(2021年9月30日)における内容を記載しております。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書または分割契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、もしくは株式移転計画書が当社株主総会で承認されたとき(株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき)は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得できるものとします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月26日

Genky DrugStores株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の2021年6月21日から2022年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年6月21日から2021年9月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年6月21日から2021年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の2021年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。